

連結／副首都推進局の貸借対照表の概要

資産の部

現金預金

歳計現金や一時取扱金（所得税等）など

未収金

市税や貸付金・使用料など通常の業務活動において発生した未収入金（貸倒引当金は未収金に対する貸倒見積高（回収不能リスク））

事業用資産

市民生活に密着した資産

重要物品

車両運搬具、機械装置、工具器具備品、図書などの物品

出資金

他の事業体に対する出資や出えんによって取得した資産

その他債権

債権のうち、未収金・貸付金以外のもの（貸倒引当金はその他債権に対する貸倒見積高（回収不能リスク））

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	37,036	流動負債	31,964
現金預金	20,732	地方債等	2,553
未収金	14,314	賞与引当金	1,901
貸倒引当金	▲ 33	未払金	26,305
その他	2,024	その他	1,203
固定資産	156,996	固定負債	61,656
事業用資産	127,731	地方債等	40,964
重要物品	15,896	退職手当引当金	13,734
出資金	2,696	長期未払金	5,714
その他債権	5,509	その他	1,242
貸倒引当金	0	負債の部合計	93,620
その他	5,162	純資産の部合計	100,412
資産の部合計	194,033	負債及び純資産の部合計	194,033

負債の部

地方債等

地方債のうち、令和7年度の償還予定額

賞与引当金

令和7年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費を含む）のうち、貸借対照表日時点の負担相当額（令和6年度分）

未払金

特定の契約等により既に確定している債務のうち、令和7年度に支払が予定されているもの

地方債等

地方債のうち、令和8年度以降の償還予定額

退職手当引当金

貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

長期未払金

特定の契約等により既に確定している債務のうち、令和8年度以降に支払が予定されているもの

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。

※ 各金額は単位未満を切り捨てています。

連結／副首都推進局の行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

経常収益	
国・府支出金	国庫や府からの負担金、補助金などによる収益
その他経常収益	他の科目に属さない収益
経常費用	
給与関係費	行政サービスを担う職員の定例給与支払額などのコスト
物件費	他の科目に属さない消費的性質のコスト
維持補修費	施設の効用を維持するためのコスト
減価償却費	資産を使用したことにより価値が減少したと認められる額
負担金・補助金・交付金等	他の地方公共団体や国、法人等に対するコスト

経常収益	29,555
国・府支出金	1,560
その他経常収益	27,961
その他	33
経常費用	80,074
給与関係費	27,125
物件費	24,214
維持補修費	1,392
減価償却費	5,619
負担金・補助金・交付金等	20,172
その他	1,550
経常収支差額	▲ 50,519
特別利益	2,616
事業再編等に伴う移転損益	2,609
その他特別利益	6
その他	0
特別損失	156
資産除売却損	154
その他特別損失	1
その他	0
特別収支差額	2,459
一般財源等配分調整額	21,963
内部取引	▲ 8,223
当年度収支差額	▲ 34,319

特別利益
事業再編等に伴う移転損益 事業再編等に伴い、諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益
その他特別利益 臨時的な事由にもとづく利益のうち、他の科目に属さないもの
特別損失
資産除売却損 資産の除売却に伴う損失
その他特別損失 臨時的な事由にもとづく損失のうち、他の科目に属さないもの
一般財源等配分調整額 現金収入と現金支出の差額についての調整額
内部取引 同一会計内の構成単位（所属・事業）間の取引額

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。
 ※ 各金額は単位未満を切り捨てています。